

# 《都市計画部 平成30年度予算見積方針》

(様式1)

## 部内マネジメント責任者

部長 山本 憲一

理事(都市再生担当) 六郷 昌記

理事(交通政策担当) 東 隆司

## 予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

### 【施策全体の方向性、基本的な考え方】

◆全国的にも稀な人口増加都市としての施策展開と合わせて、その先の人口減少社会、超高齢社会の到来を見据えて、安心して暮らせる居住環境や充実した都市機能確保、中心部と地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実や地域特性を活かしたまちづくりを進め、市域全体が活気と活力にあふれた均衡あるまちづくりの実現を目指します。また、良好な景観の保全・活用、創出につながる、ふるさと草津の心を育む景観づくりに取り組みます。  
 ◆“元氣”と“うるおい”のある生活交流都市の創造を基本理念とし、中心市街地の活性化に取り組み、住みやすく魅力的な都市への再生に取り組みます。  
 ◆市民生活に必要な交通の確保や交通負荷の軽減、集約型都市構造の実現を目指し、公共交通の充実や交通ネットワークの向上、自転車施策等に取り組みます。  
 ◆活気ある都市を実現するため、都市計画の立案、開発事業への適切な指導を行います。  
 ◆災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組みとともに、災害発生時の避難経路の確保ができるように、すまい・安心支援事業に取り組みます。また、住まいと住生活の安心や魅力を守り、高めるため、良質な住宅資産の形成と活用を図るとともに、良好な市街地形成を適切に誘導するため、空き家等対策に取り組みます。

### 【重点事項】

◆草津市版地域再生計画に基づき、地域の実情に応じた地域再生の推進を図るため、各地域において検討会等を実施し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体化に向けた取り組みを行います。(都市計画課)  
 ◆南草津駅に近接した市街地にふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を目的として、南草津ブリムタウン土地区画整理事業を推進します。(都市再生課)  
 ◆草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区市街地再開発事業を推進します。(都市再生課)  
 ◆定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として計画している(仮称)市民総合交流センターの整備について、整備を行う民間事業者による設計・工事を推進するため、民間事業者や入居関係団体等と協議・調整を行い、事業の進捗を図ります。(都市再生課)  
 ◆中心市街地活性化協議会等の各関係機関と連携を図りながら、引き続き、中心市街地の活性化に取り組みます。また、草津市中心市街地活性化基本計画が平成30年度末をもって終了することから、継続して中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、平成31年4月を始期とする新たな基本計画の認定を目指します。(都市再生課)  
 ◆草津市地域公共交通網形成計画に基づき、将来を見据えた持続可能な公共交通網の整備に向けた取り組みを行います。(交通政策課)  
 ◆空き家の発生抑制の促進、空き家の適正管理の促進を図ります。(建築課)  
 ◆空き家の利活用のため、空き家の流通促進の向上に向け、空き家情報バンクの利用促進を図ります。また、空き家のリノベーションや解体の補助を新たにを行います。(建築課)

### 【健全都市づくりの推進に向けた考え方、主な事業】

都市計画部は、健全都市基本計画の基本方針の1つである「まちの健全づくり」の推進に向けて、関連施策を推進します。  
 ◆立地適正化計画・草津市版地域再生計画・地域公共交通網形成計画に基づきコンパクトプラスネットワークのまちづくりに向けた取り組みを推進します。(都市計画課・交通政策課)  
 ◆出かける機会や交流機会の増加を図るため、(仮称)市民総合交流センターを整備します。(都市再生課)  
 ◆中心市街地活性化基本計画に基づき、空き店舗等を活用した新たな店舗誘致事業による出かけたくなるまちづくりの推進や、草津川跡地空間等の公共空間を活用した健康イベント等の実施による交流機会の充実を図ります。(都市再生課)  
 ◆地域の意見を踏まえ、持続可能な公共交通網の見直しを図るため、モビリティマネジメントを推進します。(交通政策課)  
 ◆空き家の発生抑制の促進、空き家の適正管理の促進を図ります。(建築課)  
 ◆空き家の利活用のため、空き家の流通促進の向上に向け、空き家情報バンクの利用促進を図ります。また、空き家のリノベーションや解体の補助を新たにを行います。(建築課)

## 【見 積】平成30年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成30年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	44,844	35,289	○草津PAのさらなる活用のため、道の駅の整備に向けた検討を実施します。(都市計画課)
都市再生課	1,512,316	167,073	○(仮称)市民総合交流センターの整備に向けて民間事業者が実施する設計・建設工事において、市が必要とする機能を十分に確保しているかどうか等について、モニタリングを実施します。(都市再生課)
交通政策課	256,850	166,624	○公共交通不便地の解消を図り、公共交通の利用を促進するため、バス路線網の再構築により、持続可能な公共交通網の整備に取り組みます。(交通政策課)
開発調整課	6,640	1,829	○都市計画法および開発指導要綱に沿った適正な開発指導に努めます。(開発調整課)
建築課	84,345	18,811	○災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組みとともに、災害発生時の避難経路の確保ができるよう、すまい・安心支援事業に取り組みます。また、草津市空き家等対策計画に基づき、空き家等対策に取り組みます。(建築課)
合 計	1,904,995	389,626	

## 【前年度】平成29年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	48,723	40,735	
都市再生課	2,155,267	76,364	
交通政策課	208,025	118,243	
開発調整課	6,923	2,453	
建築課	47,432	16,376	
合 計	2,466,370	254,171	

## 【増 減】(【見 積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	▲ 3,879	▲ 5,446	
都市再生課	▲ 642,951	90,709	○地域再生計画策定業務の完了による減。(都市計画課)
交通政策課	48,825	48,381	○(仮称)市民総合交流センター整備にかかる用地取得、事業者の募集・選定が完了したことによる減。(都市再生課)
開発調整課	▲ 283	▲ 624	○市営自転車駐車場の外壁他改修工事による増。(交通政策課)
建築課	36,913	2,435	○JR草津駅南方線付き点状ブロック整備事業が完了したことによる減。(交通政策課)
合 計	▲ 561,375	135,455	○狭あい道路拡幅整備事業の整備工事を予定していることによる増。(建築課) ○空き家の利活用促進のためのリノベーションや解体の補助の新設による増。(建築課)

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	一般財源		事業概要
		一般会計	特別会計	
(新)地域再生推進事業	6,738	6,738		○草津市版地域再生計画に基づき、地域の実情に応じた地域再生の推進を図るため、各地域において検討会等を実施し、生活・交通拠点や地域振興施策の具体化に向けた取り組みを行います。
(新)道の駅概略設計委託	7,269	7,269		○草津PAのさらなる活用のため、道の駅の整備に向けた検討を実施します。
(重)(仮称)市民総合交流センター整備事業	280	280		○定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として計画している(仮称)市民総合交流センターの整備について、整備を行う民間事業者による設計・工事を推進するため、民間事業者や入居関係団体等と協議・調整を行い、事業の進捗を図ります。
(重)南草津プリムタウン土地区画整理事業	251,095	98,895		○南草津駅に近接した市街地としてふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成を図るため、南草津プリムタウン土地区画整理組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)北中西・栄町地区市街地再開発事業	1,225,223	33,980		○草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区の市街地再開発組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)中心市街地公共空間賑わい創出委託	7,030	7,030		○草津川跡地公園やニワタス広場をはじめとする中心市街地の活性化拠点を活用し、ソフトイベントを実施することでエリア全体の賑わいと活性化を図ります。
(重)モビリティマネジメント推進費	2,765	2,765		○地域との協働により、自家用車から公共交通への転換および地域の交通手段確保に向けた検討を行うためモビリティマネジメントを推進します。
(拡)まめバス運行費	68,681	68,681		○「まめバス」運行本数の拡充や、「草津・粟東・守山くるっとバス」の路線延伸、車両購入などを行い、コミュニティバスの更なる利便性の向上を図ります。
(重)空き家対策事業	5,235	5,235		○空き家の発生抑制の促進、空き家の適正管理の促進を図ります。また、空き家の利活用のため、空き家の流通促進の向上に向け、空き家情報バンクの利用促進を図るとともに、空き家のリノベーションや解体の補助を新たに行います。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
都市計画課	12,996	30,828	▲ 17,832			0	●草津市版地域再生計画に基づき、地域の実情に応じた地域再生のさらなる推進を図るため。(6,738) (都市計画課) ●草津PAのさらなる活用のため、道の駅の整備に向けた検討を行うため。(7,269) (都市計画課) ●第2期中活計画の策定を推進するため。(4,569) (都市再生課) ●中心市街地活性化協議会事業として、友好交流都市である伊達市との交流を図るため。(983) (都市再生課) ●まめバスの路線拡充を行うため。(7,515) (交通政策課) ●公共交通への利用転換を推進するため。(2,765) (交通政策課)
都市再生課	10,247	16,199	▲ 5,952			0	
交通政策課	13,132	23,630	▲ 10,498			0	
開発調整課	0	0	0			0	
建築課	8,320	8,277	43			0	
合計	44,695	78,934	▲ 34,239	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

重点事項に位置づけた取り組みを効果的に実施できるよう各事業における経費の全般的な見直しを行いました。

--